

令和6年12月20日

栃木県議会議長 日向野 義幸 様

栃木県老人福祉施設協議会
会長 大山 知子 》

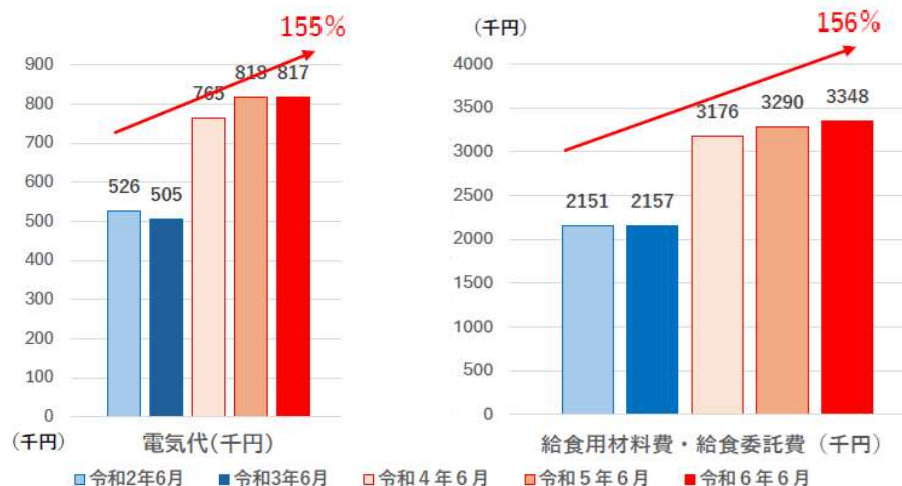
令和6年度補正予算による高齢者福祉・介護施設への支援に関する要望

1. 介護サービス事業所・施設等への支援に関する「重点支援地方交付金」等の更なる活用について

長引く物価高騰により、施設の運営はますます厳しくなっております。令和6年8月に介護関係9団体で実施した調査では、令和2年と比べて令和6年の電気代は155%、給食用材料費・給食委託費は156%に跳ね上がっております。

つきましては、令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）の予算化に向けた検討を早急に進めていただきますようお願いいたします。その際は、厚生労働省の介護保険最新情報 vol.1335（3～5頁）を参考に「光熱水費（電気代、ガス代、水道代、車輛の燃料費等）高騰への支援事業」、「食材料費高騰への支援事業」の2つの事業を予算化いただくとともに、各自治体の過年度実績を参考に足元の物価高騰を適切に反映した金額の支援をお願いいたします。

図表1：介護保険施設（特養・老健・介護医療院）の物価高騰の状況



出典：緊急！「介護現場における物価高騰・賃上げ等の状況調査」結果
調査団体：全国老人保健施設協会、全国老人福祉施設協議会、日本認知症グループホーム協会、日本慢性期医療協会（介護医療院）、全国介護事業者連盟、高齢者住まい事業者団体連合会、「民間事業の質を高める」全国介護事業者協議会、日本在宅介護協会、全国社会福祉法人経営者協議会

2. 介護分野の職員の賃上げのための支援

日本労働組合総連合会(連合)によれば、2024 年春闘では一般企業の賃上げ率は 5.1% (中小では 4.45%) で、33 年ぶりの高水準の賃上げとなりました。しかし、介護関連 9 団体が 2024 年 8~9 月にかけて実施した調査によれば、介護分野での賃上げ率は平均 2.52% であり、一般企業の賃上げ率と大きくかけ離れています。

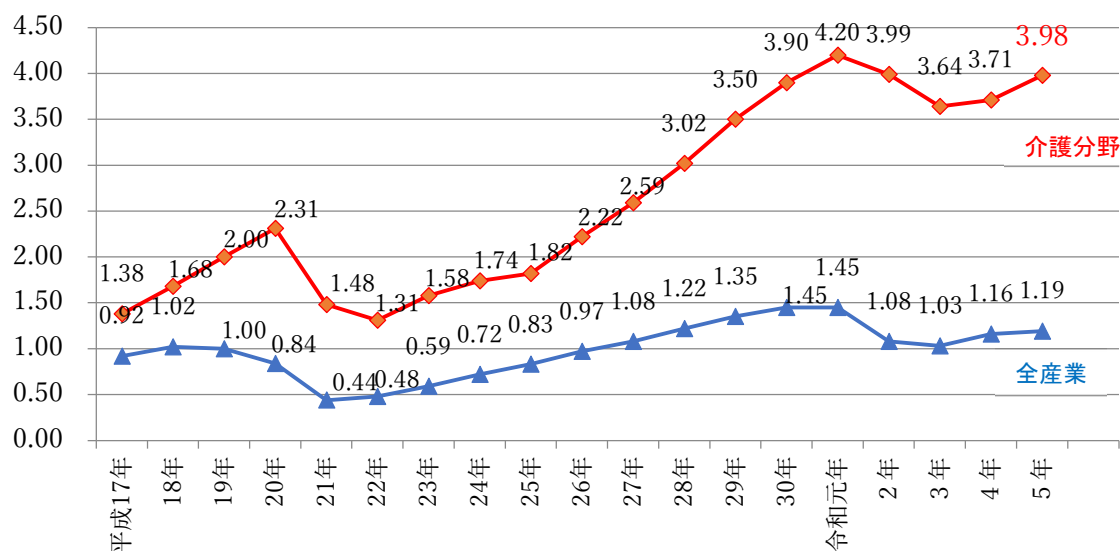
2024 年度介護報酬改定は全体で 1.59%(介護職員の処遇改善 0.98%、それ以外の処遇改善 0.61%) のプラス改定となりましたが、それでは一般企業の賃上げに追いつけておりません。

このことは、介護分野から他産業への職員の流出をさらに加速させることも懸念されます。実際に介護分野の有効求人倍率は 3.98% の高水準となっています。

2025 年春闘も大幅な賃上げとなることが予想されるなか、介護現場で働く職員の処遇改善と、他産業への流出を防ぐため、一般企業との差を埋める介護職員の更なる賃上げとともに、介護現場における生産性を向上し、業務効率化や職場環境の改善を図ることが必要不可欠です。

つきましては、令和 6 年度補正予算案による施策「介護人材確保・職場環境改善等に向けた総合対策」の予算化に向けた検討を早急に進めていただきますようお願いいたします。

図表 2：有効求人倍率



以上